

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	56,250人 59,802人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	372.01km ² 151人	25.3.31	56,835人	56,693人	区 分	22年国調	17年国調	08	2121					
					24.3.31	57,488人	57,488人	第1次	2,528 9.9	4,594 15.5	茨城県	常陸太田市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,268 28.4	8,439 28.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		25,961,975	29,150,671			
地 方 税	5,390,012	20.8	5,226,486	34.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の指定状況			歳出総額		24,970,426	27,669,722		
地方譲与税	346,107	1.3	346,107	2.3	普 通 税	5,206,761	96.6	24,138	旧新産	×	歳入歳出差引		991,549	1,480,949			
利子割交付金	14,046	0.1	14,046	0.1	法定普通税	5,206,761	96.6	24,138	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		456,886	783,129			
配当割交付金	11,414	0.0	11,414	0.1	市町村民税	2,656,833	49.3	24,138	低開発	×	実質収支		534,663	697,820			
株式等譲渡所得割交付金	2,962	0.0	2,962	0.0	個人均等割	77,522	1.4	-	旧産炭	×	単年度収支		-163,157	-17,273			
地方消費税交付金	426,741	1.6	426,741	2.8	所得割	2,348,451	43.6	-	山振	×	積立金		383,608	363,929			
ゴルフ場利用税交付金	96,475	0.4	96,475	0.6	法人均等割	82,465	1.5	-	過疎	×	繰上償還金		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	148,395	2.8	24,138	首都	×	積立金取崩し額		-	-			
自動車取得税交付金	89,698	0.3	89,698	0.6	固定資産税	2,139,823	39.7	-	近畿	×	実質単年度収支		220,451	346,656			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,113,603	39.2	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金	16,684	0.1	16,684	0.1	軽自動車税	130,911	2.4	-	財政健全化等	×	一 般 職 員 等	527	1,695,886	3,218			
地方交付税	10,636,353	41.0	9,064,817	59.0	市町村たばこ税	278,757	5.2	-	指数表選定	×	一 般 職 員 等	うち消防職員	87	273,615	3,145		
普通交付税	9,064,817	34.9	9,064,817	59.0	鉦産税	437	0.0	-	財源超過	×	一 般 職 員 等	うち技能労務員	44	130,548	2,967		
特別交付税	1,224,223	4.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	教育公務員	33	101,178	3,066		
震災復興特別交付税	347,313	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	17,030,492	65.6	15,295,430	99.6	目的税	183,251	3.4	-	-	-	一 般 職 員 等	合計	560	1,797,064	3,209		
交通安全対策特別交付金	7,493	0.0	7,493	0.0	法定目的税	183,251	3.4	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	81,010	0.3	-	-	入湯税	19,725	0.4	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,408
使用料	406,411	1.6	12,452	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,698
手数料	181,362	0.7	-	-	都市計画税	163,526	3.0	-	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	6,318
国庫支出金	2,613,618	10.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	10.04.01	4,600
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,150
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	20	10.04.01	3,950
都道府県支出金	1,302,843	5.0	-	-	合 計	5,390,012	100.0	24,138	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-
財産収入	89,756	0.3	39,214	0.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
寄附金	9,188	0.0	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	4,881,387	5,007,089					
繰越金	189,011	0.7	-	-	議 会 費	248,515	1.0	2,977	248,515	基準財政需要額	11,994,886	12,298,116					
繰上金	1,480,949	5.7	-	-	総 務 費	3,889,176	15.6	264,231	3,359,307	標準財政収入額等	6,203,337	6,327,556					
諸収入	600,192	2.3	1,168	0.0	民 生 費	6,544,753	26.2	11,695	3,753,163	標準財政規模	16,359,322	16,641,800					
地方債	1,969,650	7.6	-	-	衛 生 費	2,215,473	8.9	290,033	1,373,895	財政力指数	0.41	0.42					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	67,237	0.3	-	19,088	実質収支比率(%)	3.3	4.2					
うち臨時財政対策債	550,000	2.1	-	-	農 林 水 産 業 費	862,692	3.5	134,949	647,208	公債費負担比率(%)	16.9	15.0					
歳入合計	25,961,975	100.0	15,355,757	100.0	商 工 費	495,246	2.0	61,784	344,185	健全化判断比率	-	-					
					土 木 費	2,535,409	10.2	1,208,757	1,623,759	連結実質赤字比率(%)	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消 防 費	984,946	3.9	172,343	856,533	実質公債費比率(%)	8.2	9.5					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政規模	16,359,322	16,641,800				
人件費	5,024,711	20.1	4,826,688	4,764,419	30.0	教 育 費	3,000,632	12.0	760,108	2,315,962	財政力指数	0.41	0.42				
うち職員給	3,210,628	12.9	3,035,015	-	-	災 害 復 旧 費	829,063	3.3	-	100,983	実質収支比率(%)	3.3	4.2				
扶助費	2,965,309	11.9	1,011,828	1,011,828	6.4	公 債 費	3,297,284	13.2	-	3,154,142	公債費負担比率(%)	16.9	15.0				
公債費	3,296,996	13.2	3,153,854	3,153,854	19.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	4,473,352	4,089,744				
元金	2,975,893	11.9	2,832,751	2,832,751	17.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	4,844,759	4,102,209				
元利子	321,103	1.3	321,103	321,103	2.0	歳 出 合 計	24,970,426	100.0	2,906,877	17,796,740	特定目的	4,359,759	4,479,826				
一時借入金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,739,675	国会	実 質 収 支	653,553	地方債現在高	22,938,910	23,945,153				
(義務的経費計)	11,287,016	45.2	8,992,370	8,930,101	56.1	14,279,448千円	14,279,448	国民健康	再 差 引 収 支	604,290	(債務負担行為額)	392,450	-				
物件費	3,441,888	13.8	2,372,225	2,127,820	13.4	経 常 収 支 比 率	89.8%	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	8,534	物件等購入	-	-				
維持補修費	335,589	1.3	303,654	303,654	1.9	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	93.0%	保険状	被 保 険 者 数 (人)	15,102	保証・補償	-	-				
補助費等	1,391,015	5.6	880,557	558,917	3.5	歳 入 一 般 財 源 等	18,701,839千円	状況	保 険 税 (料) 収 入 額	76	その他	428,771	393,909				
うち一部事務組合負担金	11,938	0.0	11,938	11,938	0.1	出 そ の 他	1,628,045	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	110	実質的なもの	-	-				
繰出金	3,034,128	12.2	2,810,559	2,358,956	14.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-		保 険 給 付 費	265	収益事業収入	-	-				
積立金	1,143,716	4.6	1,074,276	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-				土地開発基金現在高	576,168	575,207				
投資・出資金・貸付金	602,017	2.4	600	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-				徴収率(%)	98.0	87.5				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-				現・計	98.4	95.3				
投資的経費	3,735,057	15.0	1,362,499	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-				純固定資産税	97.3	78.3				
うち人件費	70,000	0.3	70,000	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-				合計	98.2	87.5				
普通建設事業費	2,906,877	11.6	1,262,399	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-				市町村民税	98.6	95.2				
うち補助	1,290,486	5.2	143,901	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-				歳入合計	97.6	79.1				
うち単独	1,551,834	6.2	1,116,395	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-				歳入合計	97.6	79.1				
災害復旧事業費	828,180	3.3	100,100	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-				歳入合計	97.6	79.1				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-				歳入合計	97.6	79.1				
歳出合計	24,970,426	100.0	17,796,740	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-				歳入合計	97.6	79.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。